

平成 30 年 11 月 8 日 経済・港湾委員会(港湾局)

○小林委員 私からは、海上公園のさまざまな活用の可能性や、東京二〇二〇大会の主要会場となる臨海副都心の取り組みについて何点かお伺いさせていただきたいと思います。

ことしは日本各地で災害が発生し、九月に発生した北海道胆振東部地震では、住まいや滞在先を失う住民や外国人旅行者が多数発生をいたしました。

東京においても、首都直下型地震が懸念される中、防災対策が重要課題であります。都内にある建設局所管の都立公園は防災公園という位置づけのもと、避難場所や防災の活動拠点の役割を果たしております。

臨海地域は人口が急増しているほか、海外からの観光客もふえているエリアでもあり、いざ災害が発生した際には、海上公園が果たす役割も重要であると考えます。

そこで、災害の発災時における海上公園の果たす役割についてお伺いいたします。

○中村臨海開発部長 これまで都は、臨海地域に三十八公園、約八百ヘクタールに及ぶ海上公園を整備してきており、このうち大地震などの発災時に避難場所や大規模救出救助活動の拠点となる海上公園において、防災対策を進めております。

辰巳の森海浜公園や大井ふ頭中央海浜公園など、大規模な海上公園においては、避難場所として活用される際に必要となる夜間時の円滑な誘導を促す照明や、断水時でも使用可能な防災トイレを整備してきております。

また、大規模救出救助活動の拠点としても活用できるよう、大型の緊急車両の進入が可能となる出入り口の拡幅や園路舗装の強化を行うとともに、物資の輸送や集積に対応する広場や照明等の整備を進めてきております。

○小林委員 防災上、公園の果たす役割が新たになったのは関東大震災であるといわれておりますが、海上公園も防災の活動拠点として、また、避難場所としての役割を担うために、防災設備の整備を初め、防災対策に取り組んでいるとのことですので、引き続き発災時に備えた万全の体制を整えていっていただきたいと思います。

次に、海上公園の観光資源としての機能についてお伺いします。

東京都では、先般、公共施設等のライトアップ基本方針を策定し、夜間景観の充実に取り組んでいくことになりました。この中では、公園についても対象施設となっておりますが、海上公園は水辺を擁していることから、ライトアップは海上公園の魅力を高める大切な要素であると思います。

そこで、臨海地域の公園や緑地を活用した夜景への取り組みについてお伺いいたします。

○中村臨海開発部長 都はこれまで、水辺の景観に配慮した海上公園の整備に取り組んできており、公共施設等のライトアップ基本方針においても、こうした取り組みが反映され、臨海部は重点エリアに指定されております。

例えば、先日開場した豊洲市場を取り囲むぐるり公園について、都は、LED 照明を整備するだけでなく、フットライトをベンチに内蔵するなど、水辺に映えるライトアップにも取り組んできております。

また、ぐるり公園の開放に当たっては、その大部分を地元区に譲与することにより、地元区が隣

接する公園などと一体的に管理運営できることとなり、今後、地域のにぎわい創出が期待されるところでございます。

○**小林委員** 今後の外国人観光客の誘致に向けて、東京の夜の観光に対する取り組みが重要になってきております。公園のライトアップは、夜間に近隣の住民が安心して歩けるだけでなく、夜間観光にも資すると思いますが、安全・安心を基本に、地元区とも連携をとりながら、海上公園を活用した取り組みを推進していただきたいと思います。

次に、私が三年前に経済・港湾委員会に所属していたとき、今後の海上公園の管理運営のあり方において、海上公園内に設置される東京二〇二〇大会の新規恒久施設の施設運営計画との関係を十分に考えていくべきではないかとの質問をさせていただきました。

その際、当時の臨海開発部長より、二〇二〇大会後の海上公園の管理のあり方については、オリンピック・パラリンピック準備局、港湾局を初めとする関係者で構成する施設運営計画策定検討会の中で策定される各施設の運営計画や、海上公園に寄せられている都民の期待なども踏まえて総合的に勘案して決めていくとの趣旨の答弁がございました。

その後、海上公園と競技施設の施設運営計画との関係について、どのように整理がされたのか、お伺いをいたします。

○**中村臨海開発部長** 昨年四月に策定されました新規恒久施設の施設運営計画を踏まえ、当局において、同年五月に海上公園ビジョンを策定したところでございます。

本ビジョンにおいて、東京二〇二〇大会の成功とレガシー活用を掲げ、選手村、競技会場と一体的な整備を図ることとし、海上公園内に立地する新規恒久施設については、公園施設として設置許可を行うとともに、競技会場にふさわしいバリアフリー化、サインの多言語化、トイレの洋式化などを進めてまいります。

あわせて、公園に整備した新規恒久施設がレガシーとして都民に親しまれ活用されるように、積極的なPRやイベント誘致などを進めてまいります。

○**小林委員** オリンピック・パラリンピックの新規恒久施設が大会後も利活用される上で海上公園の果たす役割は非常に大きいと考えます。オリンピック・パラリンピック準備局とも連携し、レガシーの活用にぜひとも努めていただきたいと思います。

次に、海上公園のPRについてお伺いいたします。

東京二〇二〇大会の開催により、臨海地域は競技会場の整備だけでなく、民間開発も加速し、国内外からの注目が高まっています。

臨海地域の中でも、臨海副都心は観光地として地名度が高く、さらに活性化するためには、まだ十分に生かし切れていない観光資源の活用を考えていく必要があると思います。特に水辺に立地する海上公園は観光資源としてのポテンシャルを有しており、有効に活用していくべきと考えます。

しかし、海上公園が数多くはありますが、認知度がまだ低く、多くの方に知られていない公園もあります。

現在は、最初から目的を持って公園を利用する方でない公園に関する情報を得ようとはしないため、もっと効果的に情報発信していくべきと考えます。

私の地元練馬区には西武池袋線が運行していますが、東京メトロ有楽町線が乗り入れており、練馬区から乗りかえなしで豊洲や新木場に行くことができます。

私の最寄り駅の西武池袋線石神井公園駅から新木場行きの直通電車に乗れば、一時間弱で新木場に到着をいたします。交通上、練馬にとっても近い存在、また、利便性のある臨海地域なのですが、なかなかなじみがないという声も聞かれます。

海上公園を知らない方に来ていただくためには、もっと観光の視点を取り入れた PR を積極的に行って、行ってみたいくなるような情報発信に取り組むべきと思いますが、都の見解をお伺いいたします。

○中村臨海開発部長 海上公園を広く都民に広報していくことは大変重要と考え、昨年五月に策定した海上公園ビジョンにおいて、海上公園に関する情報発信の強化を今後の取り組みの方向性として掲げたところでございます。

この方針を踏まえ、新たにエリア内の観光情報と関連させて海上公園を紹介するパークニュース、東京みなとりっぷを作成し、「ゆりかもめ」の駅などで配布することといたしました。

現在作成中の東京みなとりっぷでは、臨海副都心内に設置されるパラスポーツ関連の施設と隣接する海上公園をあわせて紹介することとし、東京二〇二〇大会に向けた機運向上とともに、このエリアのすばらしい水辺環境や眺望を楽しむことのできる海上公園について広く紹介してまいります。

○小林委員 臨海地域にはさまざまな観光、商業施設が数多くあるほか、海上公園を活用したイベントも多数開かれているため、こうした施設や機会も利用して、海上公園をもっと多くの方に知っていただく取り組みを推進していただきたいと思います。

次に、臨海副都心の魅力づくりに関する取り組みについてお伺いをいたします。

都議会公明党は、かねてより臨海副都心の魅力向上のためには、都の取り組みはもちろんのこと、地域の事業者の方々との連携が重要であると主張してまいりました。

都としても、臨海副都心のブランド力を向上させるための取り組みとして、民間事業者に対する補助事業を創設し支援を行ってきたことと思いますが、改めて、これまでの都の民間事業者を支援する取り組み状況についてお伺いいたします。

○矢部臨海副都心まちづくり推進担当部長 都は、平成二十四年度に臨海副都心 MICE 拠点化推進事業、二十七年度からは、臨海副都心おもてなし促進事業を創設し、地域に進出した民間事業者が取り組む新たな観光資源の創出や、外国人旅行者の受け入れ環境整備のための事業を支援してまいりました。

これまでに、対面する人に反応して観光案内をするアンドロイドの設置を初め、イルミネーションの設置や商業施設の案内サインの多言語化、無料 Wi-Fi サービスの拡充などを支援してまいりました。

これらの取り組みを通して、まちのにぎわいの創出、外国人旅行者の快適性、利便性の向上を図っております。

○小林委員 今ご答弁にもありましたように、民間事業者との連携した取り組みにより、新たな観光

スポットの創出や外国人旅行者の利便性向上を進めてきたわけですが、今後、東京二〇二〇大会を間近に控え、臨海副都心は国内外からの来訪者がさらにふえることが予想されますので、これまで以上に来訪者に対する多様なおもてなしが必要となると思います。

都では、今年度、臨海副都心まちづくり推進事業を新たに創設しましたが、この事業の目的と概要についてお伺いをいたします。

○矢部臨海副都心まちづくり推進担当部長 臨海副都心まちづくり推進事業は、これまでの補助事業の考え方を引き継ぐとともに、当局が実施している観光客へのアンケートや進出事業者からの声などに、よりの確にこたえるため、補助対象メニューを拡大し、まちのにぎわいと快適性に資する取り組みを幅広く支援するものでございます。

例えば、臨海副都心内をもっと気軽に移動したいとの声を受け、巡回バスなど地域内の回遊性向上に資する事業なども補助対象に加えております。

また、パラリンピック大会の成功を支援する取り組みとして、障害を持たれた方も含め、どなたにも快適に過ごしていただくため、各事業者の施設のバリアフリー化を一層促進するための補助を新たに行うこととしました。

○小林委員 港湾局が実施をしている観光客へのアンケートや、進出事業者からの声などにこたえる形で補助対象メニューを拡大したとのことですが、そうした声を形にしていくことは大事な取り組みであると思います。

今後も、利用者の声にアンテナを張りながら、使い勝手のよい補助事業の推進をお願いしたいと思いますが、その一つの要素として、臨海副都心における快適な環境づくりのための暑さ対策が挙げられるかと思います。

本年は、災害級の猛暑ともいわれましたが、暑さ対策は、今や人命を守る都政の重要課題であり、二〇二〇大会を控えた中、東京都だけでなく、民間事業者の協力による重層的な対策も必要であります。

この臨海副都心まちづくり推進事業においても、人命を守る観点、また、快適に過ごすための環境づくりのために、こうした暑さ対策への取り組みにも対応していくべきではないかと考えますが、見解をお伺いいたします。

○矢部臨海副都心まちづくり推進担当部長 副委員長ご指摘のとおり、大会時も含め酷暑への対策は臨海副都心の重要な課題と認識しております。臨海副都心まちづくり推進事業では、民間事業者が実施するミストシャワーや、民有地で一般の方が憩える日よけの設置など、暑さ対策に対する支援も想定してございます。

さらに、観光客を対象としたアンケートでは、休憩スペースの少なさについても課題として挙げられております。

このため、民間事業者の創意工夫を生かした居心地のよいパブリックスペースの創出などの支援を行い、訪れる誰もが暑さをしのぎながら快適に過ごせるよう取り組みを進めてまいります。

○小林委員 前向きなご答弁ありがとうございます。東京屈指の観光地でもある臨海地域ですので、ぜひとも積極的な暑さ対策の推進をお願いしたいと思います。

最後に、ムスリムへの対応についてお伺いします。

大会に向けては、多くの外国人旅行者がさまざまな地域から来訪することが予想され、その中には、異なった文化的背景や、宗教上考慮すべき事情もあります。多様性という観点から、このような外国人旅行者への対応にも配慮していかなければなりません。

近年は、ムスリムが多いマレーシアやインドネシアからの旅行者がふえていることもあり、以前、当経済・港湾委員会や公営企業会計決算特別委員会でも、ムスリムへの対応については私も何度か質問をさせていただきましたが、臨海副都心まちづくり推進事業では、ムスリムなど外国人旅行者の文化、生活習慣に配慮する取り組みについてどのように対応しているのか、お伺いをいたします。

○矢部臨海副都心まちづくり推進担当部長 これまでも都は、ムスリムの方などの食習慣に配慮するため、飲食店において肉の種類をピクトグラムでメニューに表記する取り組みを支援してまいりました。

一方、地域の民間事業者も、臨海副都心まちづくり協議会が中心となり、異なる文化や習慣を持つ外国人の方への対応についてのセミナーの開催など、普及啓発に努めております。

このような異文化理解や多言語対応につきましては、民間事業者側のニーズが高いため、その研修の費用について新たに補助対象としたところでございます。

こうした取り組みを通じて、臨海副都心において、ムスリムの方を初めとする多様な文化、生活習慣を持つ外国人の方に対して、きめ細やかなおもてなしが実現するよう支援してまいります。

○小林委員 ありがとうございます。臨海副都心は、二〇二〇大会に向け世界中の注目が集まります。行政と民間とでともに協力し合い、外国人旅行者や障害のある方など、さまざまな方が居心地よく過ごすことができ、また、何度でも訪れたくなるような魅力が詰まった地域へと、さらに高めていただくよう要望いたしまして、質問を終わります。